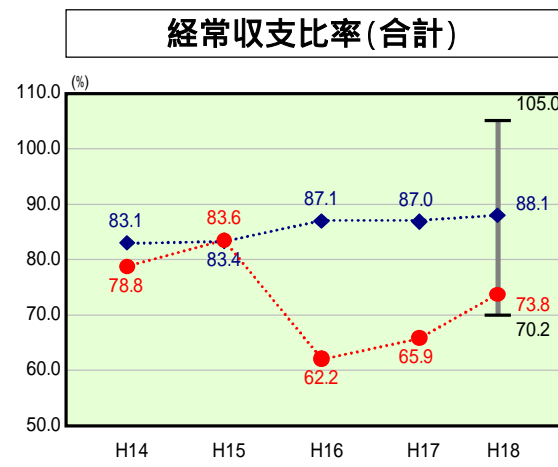


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 東海村

## 経常収支比率の分析

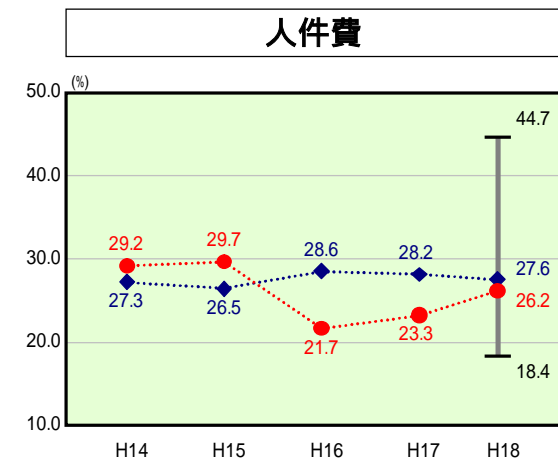


当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┤
類似団体内最小値	┘

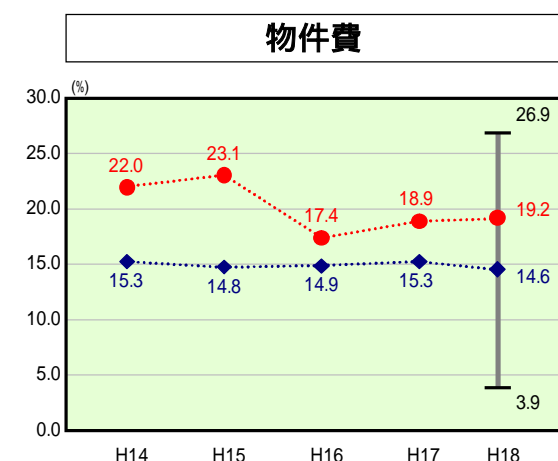
  

人口	36,332人(H19.3.31現在)
面積	37.48 km <sup>2</sup>
歳入総額	18,155,192千円
歳出総額	17,292,816千円
実質収支	746,859千円

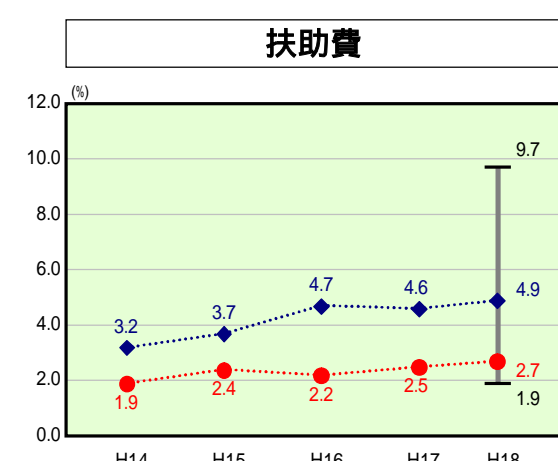
H18類似団体内順位 6/153  
 全国市町村平均 90.3  
 茨城県市町村平均 89.7



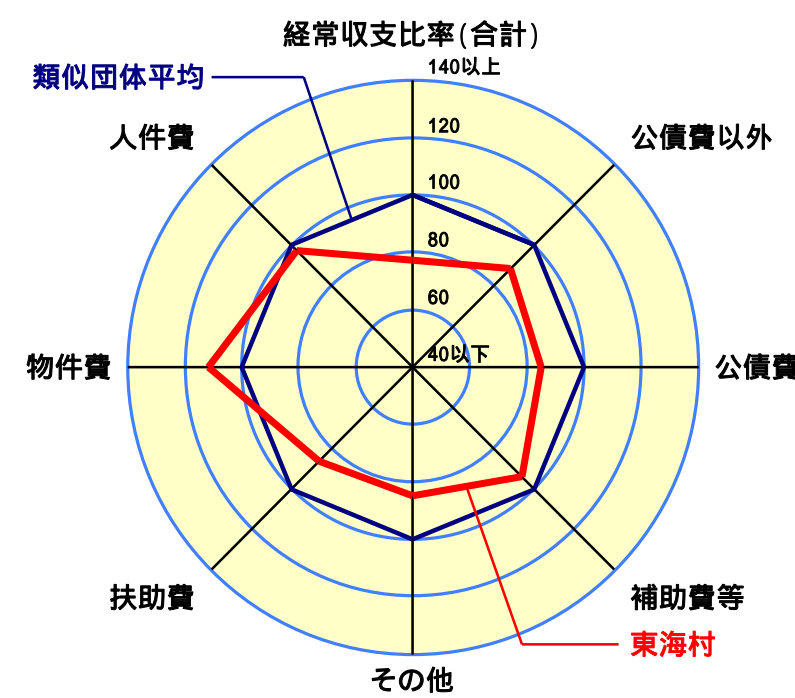
H18類似団体内順位 68/153  
 全国市町村平均 28.2  
 茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 139/153  
 全国市町村平均 12.9  
 茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 6/153  
 全国市町村平均 8.6  
 茨城県市町村平均 6.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【経常収支比率(人件費)】  
 類似団体と比較し、職員数が多いため人件費も高いが、これは清掃センターや衛生センター、消防本部を村独自で運営しているためである。従って予算規模も大きくなり、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均以下となっていると考えられる。今後は第3次定員適正化計画(平成18年度から平成22年度)により、平成17年4月1日現在職員数(465人)を基準とし、5%(24人)の削減を目標としていることから、引き続き定員の適正化に努める。

【物件費】  
 多くの原子力関連施設が立地しているという特性から、住民の安全対策に重点を置いた施策を展開し、防災機器の整備を進めていることや、体育館等の施設管理委託、福祉関係の事業委託といった委託料の増加により物件費が高くなっている。今後は事業の合理化や、ゼロベースでの物件費見直しにより、委託料、賃借料を中心とした物件費の抑制に努めていく。

【扶助費】  
 類似団体平均値を大きく下回るのは、財政規模の違いによるものと思われる。類似団体との比較では、標準財政規模に占める扶助費の割合が類似団体平均の約50%であるものの、人口1人当たりの決算額はほぼ同額であり、今後も増加傾向にあるため、事業の適正管理を重視する必要がある。

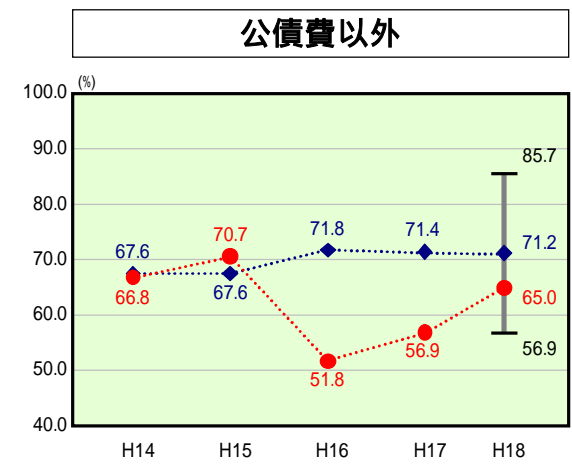
【公債費】  
 行政改革大綱により、平成22年度末普通会計村債残高を90億未満としていることから、今後も慎重に起債をするよう努める。

【補助費等】  
 扶助費同様、財政規模の違いにより類似団体平均を下回っていると思われる。今後も増加傾向にあるため、事業の適正管理を重視する必要がある。

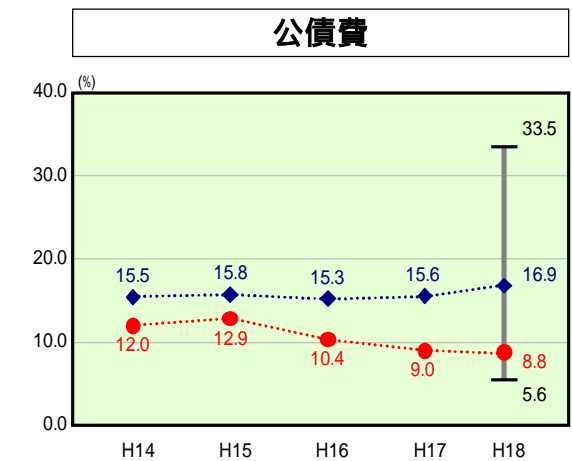
【人件費及び人件費に準ずる費用】  
 上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】  
 上記「(公債費)」と同様。

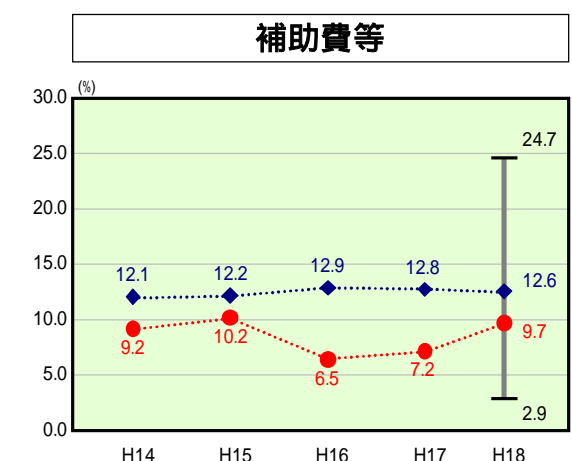
【普通建設事業費】  
 平成14年・15年は総合福祉センター、平成18年は地域包括支援センターの建設等に伴い事業費が増額した。平成20年度以降施設改修により普通建設事業費が増加する見込みであるが、計画的な事業配置等により、年度間の事業費の平準化に努める。



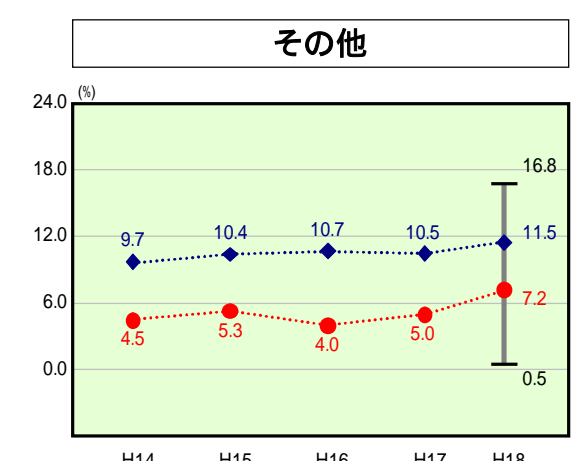
H18類似団体内順位 17/153  
 全国市町村平均 70.5  
 茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 8/153  
 全国市町村平均 19.8  
 茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 32/153  
 全国市町村平均 10.2  
 茨城県市町村平均 11.3

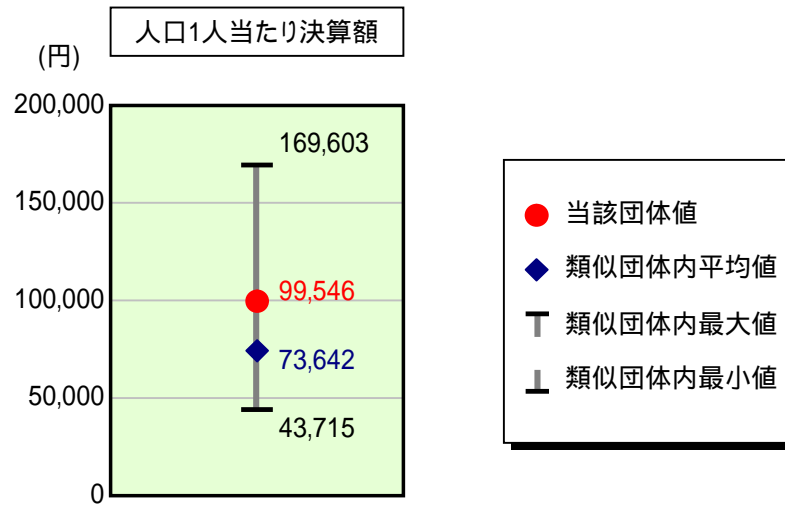


H18類似団体内順位 11/153  
 全国市町村平均 10.6  
 茨城県市町村平均 11.4

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 東海村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



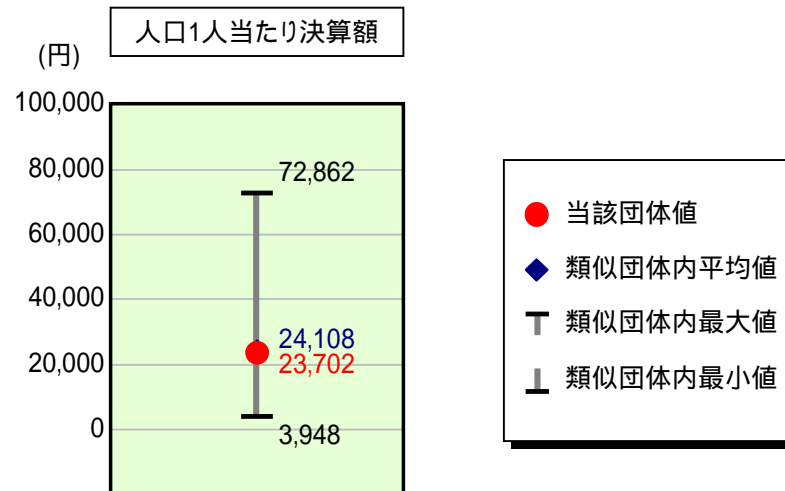
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,676,989	101,205	62,819	61.1
賃金(物件費)	156,155	4,298	4,087	5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	17,771	489	7,782	93.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,495	1,582	155	920.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,754	3,571	3,100	15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,749	2,002	1,338	49.6
退職金	494,193	13,602	5,638	141.3
合計	3,616,720	99,546	73,642	35.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.76	7.08	3.68
ラスパイレス指数	99.3	95.6	3.7

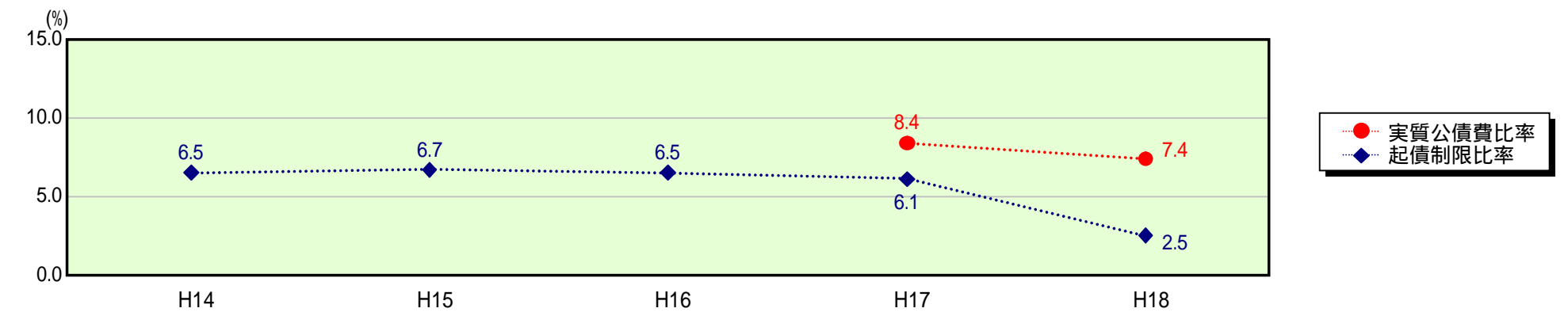
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

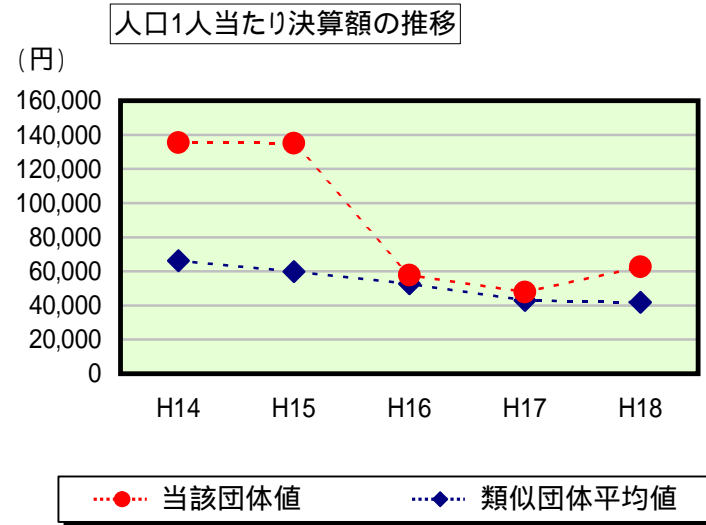
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,175,920	32,366	35,094	7.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	634,383	17,461	9,900	76.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,982	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,878	244	1,698	85.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	958,040	26,369	26,583	0.8
合計	861,141	23,702	24,108	1.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	4,735,103	135,339	104.0	66,183	4.7	108.7
うち単独分	3,806,095	108,786	190.6	45,829	3.2	193.8
H15	4,759,108	135,002	0.2	59,853	9.6	9.4
うち単独分	4,516,005	128,106	17.8	38,883	15.2	33.0
H16	2,050,286	57,720	57.2	52,737	11.9	45.3
うち単独分	1,733,104	48,791	61.9	35,895	7.7	54.2
H17	1,720,917	47,814	17.2	42,971	18.5	1.3
うち単独分	1,444,719	40,140	17.7	27,006	24.8	7.1
H18	2,279,173	62,732	31.2	41,759	2.8	34.0
うち単独分	2,130,106	58,629	46.1	25,833	4.3	50.4
過去5年間平均	3,108,917	87,721	12.1	52,701	9.5	21.6
うち単独分	2,726,006	76,890	35.0	34,689	11.0	46.0